

アジア・スマート ロジスティクスファンド

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：アジアロジ

2022年4月21日から2023年4月20日まで

第 5 期 決算日：2023年4月20日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	12,988円
純資産総額(期末)	707百万円
騰落率(当期)	-13.7%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

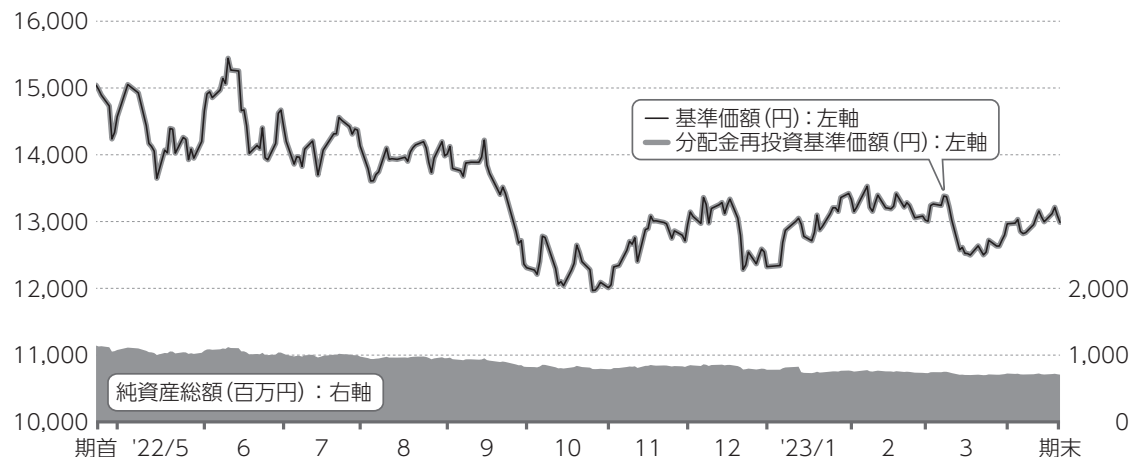
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年4月21日から2023年4月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,042円
期末	12,988円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-13.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年4月21日から2023年4月20日まで)

当ファンドは、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のスマートロジスティクス関連企業^{*}に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

※スマートロジスティクス関連企業とは、ロジスティクス(物流)のほか、eコマース(電子商取引)、自動化等に関連する企業を含めて、ロジスティクスビジネスにおけるイノベーションに関連し、成長が期待できる企業をいいます。

上昇要因

- 10月下旬から2023年1月下旬まで、米国の過度な利上げ観測の後退と中国の景気回復期待により、アジア・オセアニアの株式市場が上昇したこと
- 期の初めから10月下旬まで米国の利上げに伴う金利格差から、円が米ドルやアジア通貨に対して下落したこと

下落要因

- 期の初めから10月下旬まで米国を中心に物価上昇に伴う利上げの積極化により、世界景気減速懸念が高まり、アジア・オセアニア市場にも売り圧力が波及したこと
- 10月下旬から1月下旬にかけて日本の超緩和的金融政策の修正観測などから円が米ドルやアジア通貨に対して上昇したこと

1万口当たりの費用明細 (2022年4月21日から2023年4月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	227円	1.694%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は13,416円です。
(投信会社)	(111)	(0.825)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(111)	(0.825)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.044)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	39	0.290	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(36)	(0.271)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(3)	(0.019)	
(c) 有価証券取引税	18	0.134	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(17)	(0.130)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
(d) その他費用	48	0.355	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(46)	(0.341)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(1)	(0.007)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	332	2.472	

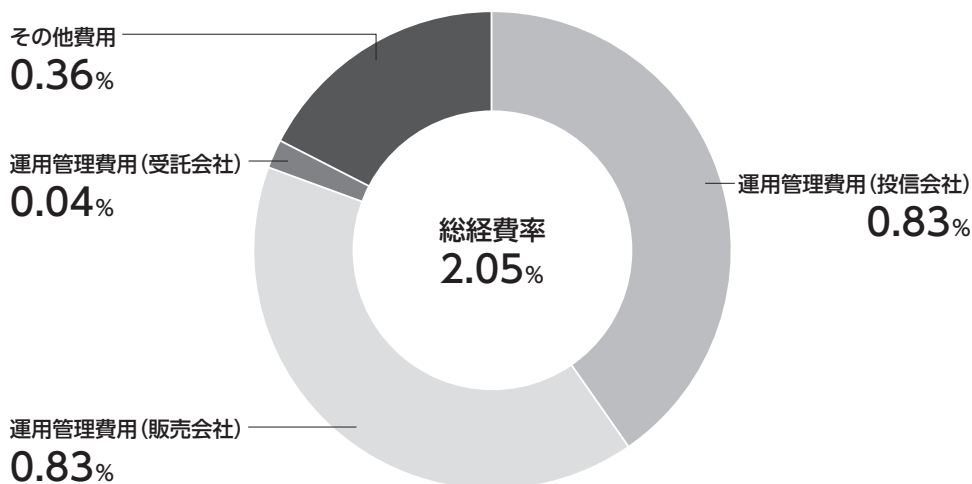
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

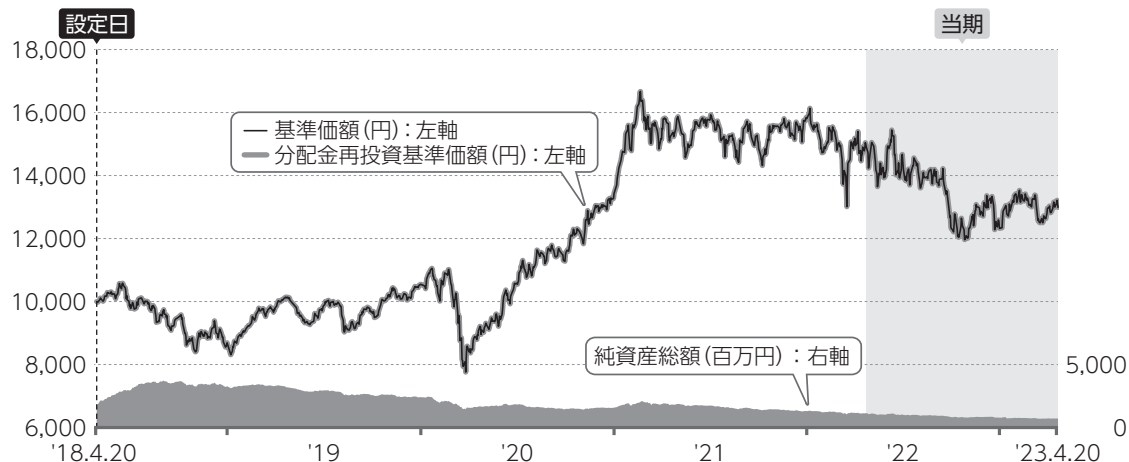
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.05%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年4月20日から2023年4月20日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2018年4月26日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2018.4.26 設定日	2019.4.22 決算日	2020.4.20 決算日	2021.4.20 決算日	2022.4.20 決算日	2023.4.20 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,138	9,212	15,346	15,042	12,988
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	1.4	-9.1	66.6	-2.0	-13.7
純資産総額	(百万円)	1,836	3,187	1,688	1,823	1,142	707

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年4月21日から2023年4月20日まで)

当期のアジア・オセアニア株式市場は、総じて下落しました。為替市場では円は米ドルに対して下落(米ドル高・円安)となりましたが、アジア・オセアニア通貨に対してはまちまちでした。

株式市場

アジア・オセアニアの株式市場は総じて下落しました。特に期の初めから10月下旬にかけては、米国でインフレ圧力が高まり、積極的な利上げを行うとの見方が広まりました。中国でも不動産開発業者の信用不安を背景に、市民による住宅ローン返済拒否問題に注目が集まったことなどが悪材料視されました。その後は、1月末にかけて、インフレ圧力の緩和により米国の利上げ観測が後退したことに加えて、ゼロコロナ政策を撤廃した中国の景気回復期待が高まったことから、株式市場は反発しました。しかし、3月には米国の中堅銀行の破綻により市場が不安定化する局面もあり、期を通じてはアジア・オセアニア地域の株式市場は総じて下落となりました。

為替市場

米ドル・円は、米国がインフレ抑制のために積極的に利上げを行ったことから期の初めから10月中旬まで米ドル高・円安で推移しました。その後米CPI(消費者物価指数)が減速に転じると、米国の利上げペースが鈍化するとの見方から、期末に向けて米ドル安・円高で推移しました。通期では米ドル高・円安となりました。

アジア・オセアニアの投資対象通貨は対円ではまちまちな動きとなりました。香港ドルやシンガポールドルは米ドル・円に沿った動きとなり、通期では対円で上昇しました。一方で、期末に向けて利上げ打ち止め観測が広がったオーストラリアドルは、通期では対円で下落しました。

ポートフォリオについて (2022年4月21日から2023年4月20日まで)

●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期間を通じて概ね高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

物流量の増加だけではなく、ロジスティックの仕組みの構造変化にも着目し、その中で中長期的に高い利益成長が期待される企業を選別し、投資しました。

個別銘柄では、韓国のEV(電気自動車)車載電池メーカーのLG化学を購入しました。米国におけるEV車載電池の国内生産拡大の動きに加えて、中国でもJVを通じた魅力的な成長機会を有しています。中国のコロナ政策の転換により、国内の物流関連需要が高まるとの見通しから中国の物流のJDロジスティクスを購入しました。日用品や家具・

家電の物流事業に強みを持つ同社は買取による収益性の改善も期待できます。またインドネシアでは物流サービスを手掛けるAKRコーポリンドを購入しました。長期的にも中国から東南アジア地域への生産拠点シフトの恩恵が期待できます。

他方では、米国で自動車の現地生産へのシフトが進むことにより、成長性鈍化が懸念される韓国のヒュンダイ・グロービスを売却しました。また中国では、自動車向け需要や大衆向けスマートフォン市場の回復が弱いことから、カメラ部材メーカーのサニー・オプティカル・テクノロジーのほか、米国の金利上昇に伴う消費活動の減速で輸出鈍化が懸念されることから、港湾運営大手の招商局港口を売却しました。

ベンチマークとの差異について (2022年4月21日から2023年4月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年4月21日から2023年4月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第5期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,295

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

米國中堅銀行の破綻を受けて世界の金融市場に緊張が走りましたが、米国金融当局の迅速な対応により、落ち着きを取り戻しました。今回の事態により、米国の利上げ余地が縮小し、米ドル高・アジア通貨安の圧力が弱まっていることは、むしろアジア・オセアニア株式市場にとっては好材料と言えます。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化に向けた政策的な支援も明らかであり、回復から拡大の動きが続くとの見通しです。主要企業の業績拡大見通しに沿って、アジア・オセアニア株式市場は安定

化すると予想します。

スマートロジスティクス関連については、eコマースの普及といった中長期的なトレンドは変わりありません。当ファンドでは、物流量の増加だけではなく、ロジスティクスの仕組みの構造変化にも着目し、その中で中長期的に高い利益成長が期待される企業を選別し、投資します。銘柄選択においては、「スマートロジスティクス関連企業」の中から、競争力、財務健全性、優れたコーポレートガバナンス(企業統治)を備えた銘柄を厳選します。

3 お知らせ

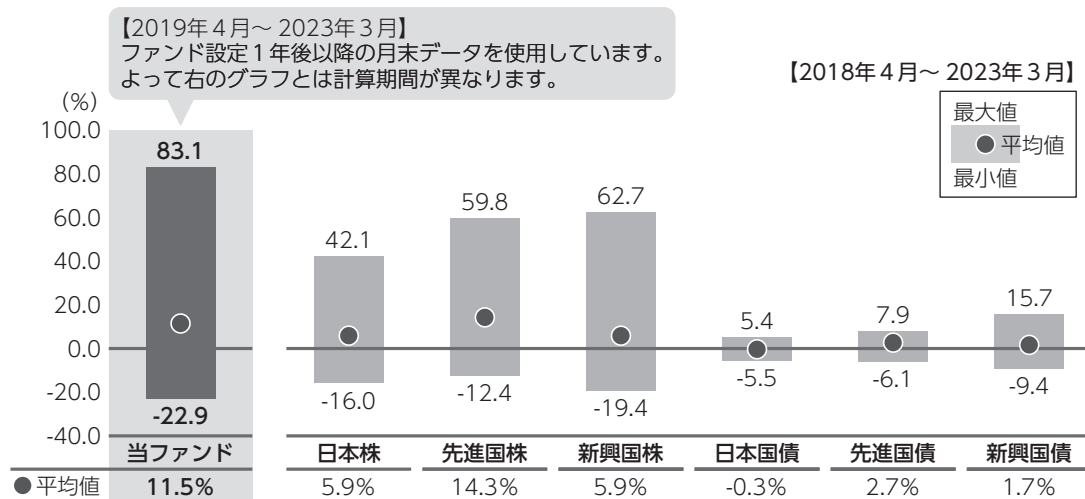
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2018年4月26日から2028年4月20日まで
運 用 方 針	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主 要 投 資 対 象	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のロジスティクスビジネスにおけるイノベーションに関連し、成長が期待できる企業の株式に投資します。 ■実質的な運用は、アジアのリサーチ力に強みのある、スミトモ ミツイ D S アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドが行います。 ■外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年4月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2023年4月20日)

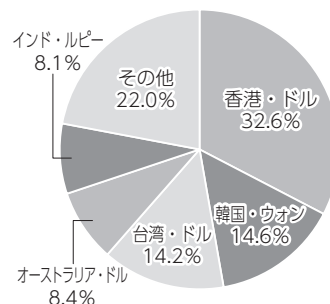
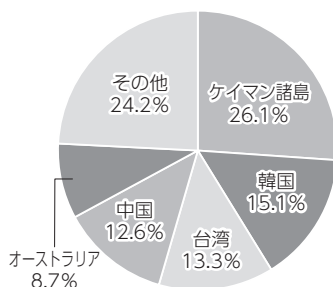
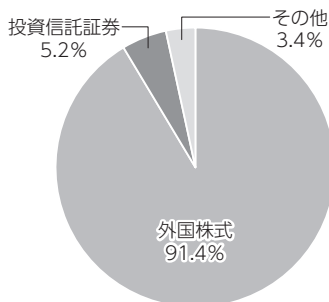
組入上位銘柄

	銘柄名	業種	組入比率		銘柄名	業種	組入比率
1	SUNEVISION HOLDINGS	ソフトウェア・サービス	5.4%	6	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	3.8%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.3%	7	ZTE CORP-H	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.6%
3	GOODMAN GROUP	エクイティ不動産投資信託(REIT)	5.2%	8	HAINAN MEILAN INTERNATIONAL-H	運輸	3.5%
4	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	4.2%	9	SINGAPORE TECH ENGINEERING	資本財	3.2%
5	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	4.1%	10	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	資本財	2.9%
				全銘柄数		43銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第5期末 2023年4月20日
純資産総額	(円)	707,790,507
受益権総口数	(口)	544,952,356
1万口当たり基準価額	(円)	12,988

※当期における、追加設定元本額は19,651,426円、解約元本額は234,393,433円です。